

平成21年度高知県における高齢者虐待の対応状況等

1. 養介護施設従事者等による高齢者虐待についての対応等状況

(1) 相談・通報件数と虐待の事実が認められた件数

平成21年度に市町村が受け付けた養介護施設等従事者による高齢者虐待に関する相談・通報件数は9件であり、そのうち虐待の事実が認められた事例は2件であった。平成20年度は相談・通報件数が8件、うち虐待の事実が認められた事例は5件であった。

	21年度	20年度
相談・通報件数	9件	8件
虐待の事実が認められた件数	2件	5件

(2) 相談・通報者

	家族・ 親戚	当該施設・ 事業所職員	介護支援 専門員	県から 連絡	その他	合計
人数	2人	1人	1人	2人	3人	9人
割合	22.2%	11.1%	11.1%	22.2%	33.3%	

(3) 虐待の事実が認められた施設種別と虐待を行った要介護施設従事者等の職種

施設種別	職種	件数
特別養護老人ホーム	介護職員	1件
認知症対応型共同生活介護	施設長	1件

(4) 虐待の種別・類型（複数回答有）

	身体的虐待	心理的虐待	性的虐待
件数	2件	1件	1件

(5) 被虐待者の状況

①性別

全国的に見ても、女性の割合が高い。

	男性	女性
人数	1人	5人

②年齢

	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳
人数	1人	2人	1人	2人

③要介護状態区分

	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
人数	2人	1人	2人	1人

(6) 虐待の事実が認められた事例への対応状況（複数回答有）

対応の種類		件数
市町村による指導等	改善計画提出依頼	2件
介護保険法または老人福祉法の規定による権限の行使	改善命令	1件
当該施設等における改善措置	施設等から改善計画の提出	2件
	勧告・命令等への対応	1件

2. 養護者による高齢者虐待についての対応状況等

(1) 相談・通報件数と虐待を受けたと判断した件数

平成21年度に市町村で受け付けた養護者による高齢者虐待相談・通報件数は204件で、そのうち虐待を受けたと判断したのは118件であった。平成20年度は、相談・通報件数が218件、うち虐待を受けたと判断した事例は112件であった。

	21年度	20年度
相談・通報件数	204件	218件
虐待の事実が認められた件数	118件	112件

※夫婦で虐待を受けていた事例が4件あり、人数との差になっている。

(2) 相談・通報者（複数回答有）

「介護支援専門員・介護保険事業所職員」が40.2%と最も多く、次いで「被虐待高齢者」、「当該市町村行政職員」がそれぞれ13.2%であった。

	介護支援専門員・介護保険事業所職員	近隣住民・知人	民生委員	被虐待高齢者本人	家族・親戚	虐待者自身	当該市町村行政職員	警察	その他	合計
人数	82人	18人	21人	27人	22人	2人	27人	14人	18人	231人
構成割合	40.2%	8.8%	10.3%	13.2%	10.8%	1.0%	13.2%	6.9%	8.8%	

※構成割合は、相談・通報件数204件に対するもの。

(3) 虐待の種別・類型（複数回答有）

全国と同じく「身体的虐待」が最も多く、次いで「心理的虐待」「経済的虐待」が多くなっている。

	身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待
件数	66件	40件	51件	0件	44件
構成割合	55.9%	33.9%	43.2%	0%	37.3%

※構成割合は、虐待判断事例件数118件に対するもの。

#### (4) 被虐待者の状況

##### ①性別

全国的に見ても、女性の割合が高い。

性別	男性	女性	合計
人数	22人	100人	122人
割合	18.0%	82.0%	

##### ②年齢

「85～89歳」が最も多く、次いで「80～84歳」「75～79歳」となっている。

年齢	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	合計
人数	9人	18人	20人	28人	30人	17人	122人
割合	7.4%	14.8%	16.4%	23.0%	24.6%	13.9%	

##### ③要介護認定者数

7割以上が認定済みである。

認定状況	人数	構成割合
未申請	26人	21.3%
申請中	3人	2.5%
認定済	90人	73.8%
認定非該当	3人	2.5%
合計	122人	

##### ④要介護認定者の要介護状態区分・認知症日常生活自立度

要介護度1～3が多い。また、要介護認定者における認知症日常生活自立度「Ⅱ以上」の者が約69%を占め、被虐待高齢者全体の約51%を占めている。

要介護度	人数	構成割合
要支援1	14人	15.6%
要支援2	4人	4.4%
要介護1	18人	20.0%
要介護2	18人	20.0%
要介護3	18人	20.0%
要介護4	12人	13.3%
要介護5	6人	6.7%
合計	90人	

認知度	人数	構成割合
自立・認知症なし	14人	15.6%
自立度Ⅰ	14人	15.6%
自立度Ⅱ	20人	22.2%
自立度Ⅲ	32人	35.6%
自立度Ⅳ	6人	6.7%
自立度M	4人	4.4%
合計	90人	

(5) 虐待者との同居・別居の状況

虐待者と同居の者が約8割である。

	虐待者と同居	虐待者と別居	その他
件数	94件	23件	1件
割合	79.7%	19.5%	0.8%

(6) 世帯構成

「未婚の子と同一世帯」が最も多く、次いで「既婚の子と同一世帯」が多く、両者を合わせると、約6割が子と同一の世帯であった。

	単身世帯	夫婦二人	未婚の子と同一世帯	既婚の子と同一世帯	その他	合計
件数	18件	16件	45件	24件	15件	118件
割合	15.3%	13.6%	38.1%	20.3%	12.7%	

(7) 虐待者と被虐待高齢者との続柄（複数回答有）

虐待者は、「息子」が約52%を占めている。次いで、娘の割合が高い。全国では「息子」に次いで「夫」の割合が高い。

	夫	妻	息子	娘	息子の配偶者	娘の配偶者	兄弟姉妹	孫	その他
人数	15人	6人	70人	22人	9人	2人	1人	5人	5人
割合	11.1%	4.4%	51.9%	16.3%	6.7%	1.5%	0.7%	3.7%	3.7%

(8) 虐待への対応策（複数回答有）

虐待への対応として、「虐待者からの分離」を行っている事例が最も多く、約34%を占めている。次いで「養護者への助言・指導」を行っている事例が多い。

対応種別	件数	割合
養護者に対する助言・指導	29件	22.0%
養護者自身が介護負担軽減のための事業に参加	2件	1.5%
被虐待者が新たに介護保険サービスを利用	13件	9.8%
被虐待者のケアプラン見直し	12件	9.1%
被虐待者が介護保険以外のサービス利用	4件	3.0%
見守り	18件	13.6%
虐待者からの分離	45件	34.1%
その他	9件	6.8%